

# 銀行業の国内有人店舗の存続と廃店の状況分析

江戸川大学 杉山 敏啓

埼玉大学 中川 忍

## 1. 実店舗数の大量減少

戦後、預金取扱金融機関（銀行、信金、信組、労金）の国内有人店舗数はおよそ半世紀にわたり増加基調で推移し、1994年度頃に歴史的ピークに到達した後、減少基調に転じて四半世紀以上が経過している。2000年代以降は、店番・店名は残したままで他の実店舗内に同居させて、旧拠点を廃店にする店舗内店舗方式と呼ばれる店舗統廃合の手法が多用されるようになった。1995～2022年の間に1万2千店を超える実店舗数が減少した。

金融機関の実店舗数の減少には2つの大きな谷が見受けられる。金融機関の不良債権処理加速を背景とした2002年頃を谷底とする大量減少期では、前後5年度の合計で4,600店以上の実店舗が減少した。日本銀行のマイナス金利政策の長期化を背景とした2021年頃を谷底とする大量減少期では、前後5年度の合計で約3,000店の実店舗が減少した。

## 2. 廃店された割合

本研究では時系列の実店舗データを用いて、店舗数の単なる純増減ではなく、グロスの出廃店と存続という動的な状況を把握した。1980年代開設店舗のうち既に廃店された割合は、預金取扱金融機関全体では5割強で、大手銀行に限ってみれば8割を超える水準であった。1981年に銀行法が55年ぶりに改正され、店舗設置規制が段階的に緩和されたことを背景に、預金取扱金融機関がかつて大量出店した累計7千店超にもおよぶ1980年代開設の実店舗が、廃店の草刈り場になっている実態が窺われた。

## 3. 店舗の存続・廃店に影響を及ぼす要因

生存分析の手法を用いて、廃店をイベント（死亡）、存続をセンサー（観測時間終了による打ち切り）として、店舗の存続（生存）に対して影響を及ぼす要因分析を行ったところ、店舗営業年数の長さがポジティブ要因、1980年代以降開設であることがネガティブ要因、越境店であることがネガティブ要因、金融機関合併経験がネガティブ要因であった。特に、金融機関合併経験の共変量のハザード比は約3.6倍で、本体合併を経験した金融機関の店舗生存率は顕著に低かった。

推定した金融機関店舗の生存率曲線は、経過年数が長くなるにつれて生存率の低下がマイルドになるカーブの形状であった。歴史の長い老舗店舗は、積み重ねた営業歴を通じて顧客基盤を築いているなどの要因で、新米店舗よりも1年経過あたりの生存率が高止まる傾向が窺われた。

以 上